



平成 17 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 20 日

上場会社名 東京インキ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4635

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyoink.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大橋 淳男

問合せ先責任者 役職名 取締役理財部長

氏名 今井 亜機雄

TEL(03)3893-5151

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日) (百万円未満切捨て)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	53,975	1.7	1,028	1.8	1,111	3.7
16 年 3 月期	53,077	2.5	1,046	37.1	1,072	35.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	540	147.9	18.88	-	3.0	2.5	2.1
16 年 3 月期	217	62.0	6.72	-	1.3	2.5	2.0

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 27,185,930 株 16 年 3 月期 27,208,370 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	6.00	3.00	3.00	163	31.8	0.9
16 年 3 月期	6.00	3.00	3.00	163	89.3	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	45,148	18,633	41.3	684.78
16 年 3 月期	43,096	17,661	41.0	648.01

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 27,171,340 株 16 年 3 月期 27,200,521 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 86,247 株 16 年 3 月期 57,066 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 27,000	百万円 600	百万円 380	円 銭 3.00	円 銭	円 銭
通期	54,500	1,400	780	3.00	3.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)27 円 71 銭

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性があります。

# 1. 比較貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	26,388	58.4	25,266	58.6	1,121
現金及び預金	1,110		945		164
受取手形	9,157		9,245		87
売掛金	10,429		9,729		699
商製品	365		341		24
原材料	2,581		2,464		117
仕掛品	977		824		153
貯蔵品	1,304		1,269		35
前払費用	5		8		3
前払費用	53		106		53
短期貸付金	41		50		8
繰延税金資産	166		128		38
その他の流動資産	339		394		55
貸倒引当金	42		30		12
貸倒引当金	186		272		85
固定資産	18,759	41.6	17,829	41.4	930
有形固定資産	( 11,582)	( 25.7)	( 11,640)	( 27.0)	( 57)
建物	3,760		3,880		119
構築物	323		346		23
機械及び装置	3,845		3,959		113
車両運搬具	11		20		9
器具備品	230		257		26
土地	3,162		3,171		9
建設仮勘定	248		4		244
無形固定資産	( 24)	( 0.1)	( 46)	( 0.1)	( 21)
借地権	2		2		-
その他の無形固定資産	21		43		21
投資その他の資産	( 7,153)	( 15.8)	( 6,143)	( 14.3)	( 1,010)
投資有価証券	5,725		4,078		1,646
関係会社株式	524		524		-
長期貸付金	405		622		217
長期固定営業債権	300		330		30
長期前払費用	3		5		1
繰延税金資産	487		774		286
その他の投資	310		323		13
貸倒引当金	604		517		87
資 産 合 計	45,148	100.0	43,096	100.0	2,052

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	20,015	44.3	18,943	44.0	1,071
支払手形	3,329		3,317		11
買掛金	9,721		8,797		924
短期借入金	3,830		3,570		260
一年以内返済予定長期借入金	872		895		22
未払金	194		124		69
未払法人税等	257		322		65
賞与引当金	537		519		18
未払消費税等	60		65		5
未払費用	624		622		1
預り金	148		189		41
前受収益	13		19		6
設備関係支払手形	364		446		81
その他の流動負債	61		53		8
固定負債	6,499	14.4	6,490	15.0	8
長期借入金	2,642		2,715		72
退職給付引当金	3,545		3,469		75
役員退職慰労金引当金	311		306		5
<b>負債合計</b>	<b>26,514</b>	<b>58.7</b>	<b>25,434</b>	<b>59.0</b>	<b>1,079</b>
(資本の部)					
資本金	3,246	7.2	3,246	7.5	-
資本剰余金	2,511	5.5	2,511	5.8	-
資本準備金	2,511		2,511		-
利益剰余金	11,191	24.8	10,849	25.2	342
利益準備金	475		475		-
任意積立金	9,707		9,649		58
別途積立金	8,672		8,622		50
配当引当積立金	590		580		10
買換資産圧縮積立金	445		447		1
当期末処分利益	1,007		723		283
その他有価証券評価差額金	1,706	3.8	1,067	2.5	639
自己株式	22	0.0	13	0.0	9
<b>資本合計</b>	<b>18,633</b>	<b>41.3</b>	<b>17,661</b>	<b>41.0</b>	<b>972</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>45,148</b>	<b>100.0</b>	<b>43,096</b>	<b>100.0</b>	<b>2,052</b>

## 2. 比較損益計算書

(単位:百万円)

期 別  科 目	当 期		前 期		増 減	
	(自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)		(自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増 減
		%		%		%
売 上 高	53,975	100.0	53,077	100.0	898	1.7
売 上 原 価	45,990	85.2	45,170	85.1	820	1.8
売 上 総 利 益	7,984	14.8	7,907	14.9	77	1.0
販売費及び一般管理費	6,956	12.9	6,860	12.9	96	1.4
営 業 利 益	1,028	1.9	1,046	2.0	18	1.8
営 業 外 収 益	( 155 )	( 0.3 )	( 110 )	( 0.2 )	( 44 )	( 40.4 )
受 取 利 息	19		22		2	
受 取 配 当 金	59		48		10	
雑 収 入	75		39		36	
営 業 外 費 用	( 71 )	( 0.1 )	( 85 )	( 0.2 )	( 14 )	( 16.5 )
支 払 利 息	65		69		3	
雑 損 失	6		16		10	
経 常 利 益	1,111	2.1	1,072	2.0	39	3.7
特 別 利 益	( 0 )	( 0.0 )	( 41 )	( 0.1 )	( 40 )	( 98.6 )
投資有価証券売却益	0		39		39	
固定資産売却益	0		1		0	
特 別 損 失	( 86 )	( 0.2 )	( 592 )	( 1.1 )	( 505 )	( 85.3 )
投資有価証券売却損	-		9		9	
固定資産廃売却損	74		27		47	
投資有価証券評価損	3		9		6	
減 損 損 失	9		545		536	
税引前当期純利益	1,025	1.9	520	1.0	505	97.0
法人税、住民税及び事業税	581	1.1	695	1.3	114	16.4
法 人 税 等 調 整 額	96	0.2	393	0.7	296	75.4
当 期 純 利 益	540	1.0	217	0.4	322	147.9
前 期 繰 越 利 益	548		587		38	
中 間 配 当 額	81		81		0	
当 期 未 処 分 利 益	1,007		723		283	

### 3 . 比較利益処分案

(単位：百万円)

科目	期別		増減
	当 期 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)	前 期 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)	
当 期 未 処 分 利 益	1,007	723	283
買換資産圧縮積立金取崩額	11	1	9
計	1,018	725	293
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	81	81	0
(1株当たり配当金)	(3円)	(3円)	( - )
別 途 積 立 金	400	50	350
配 当 引 当 積 立 金	-	10	10
取 締 役 賞 与 金	27	35	8
計	508	176	331
次 期 繰 越 利 益	510	548	38

(注)中間配当実施状況

実 施 日

平成16年12月10日

平成15年12月8日

中間配当金額

81百万円

81百万円

1株当たり配当金

3円

3円

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- その他有価証券 時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

- 商品、原材料、貯蔵品 …… 移動平均法による原価法
- 製 品 …… 総平均法による原価法
- 仕 掛 品 …… 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)

(2) 無形固定資産

定額法

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 …… デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象 …… 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

#### ヘッジ方針

変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。

#### ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

為替予約については、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

#### 6. その他財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (注記事項)

	当期	前期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,159 百万円	19,466 百万円
2. 授権株式数	普通株式	74,000,000 株
発行済株式総数	普通株式	27,257,587 株
3. 関係会社に係る注記		
受取手形	46 百万円	103 百万円
売掛金	407 百万円	507 百万円
支払手形	- 百万円	99 百万円
買掛金	292 百万円	422 百万円
4. 当期製造費用に含まれる研究開発費	1,435 百万円	1,429 百万円
5. 会社が保有する自己株式	普通株式	86,247 株
6. 担保に供している資産	有形固定資産	6,993 百万円
	投資有価証券	2,962 百万円
7. 保証債務	596 百万円	724 百万円
8. 受取手形裏書譲渡高	11 百万円	34 百万円
9. リース取引関係		

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

#### 10. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

#### 11. 税効果関係

##### (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	当期	前期
貸倒引当金損金算入限度超過額	210 百万円	217 百万円
賞与引当金	218 百万円	218 百万円
未払事業税	26 百万円	35 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,378 百万円	1,284 百万円
役員退職慰労金引当金	126 百万円	124 百万円
ゴルフ会員権評価損	48 百万円	48 百万円
減損損失	225 百万円	222 百万円
その他	60 百万円	59 百万円
繰延税金資産合計	<u>2,296 百万円</u>	<u>2,210 百万円</u>

(繰延税金負債)

買換資産圧縮積立金	298 百万円	305 百万円
その他有価証券評価差額金	1,171 百万円	732 百万円
その他	- 百万円	3 百万円
繰延税金負債合計	<u>1,469 百万円</u>	<u>1,041 百万円</u>

繰延税金資産の純額	<u>827 百万円</u>	<u>1,169 百万円</u>
-----------	----------------	------------------

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%	42.05%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.28%	26.18%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.11%	1.77%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	2.53%
住民税均等割額	3.07%	5.79%
試験研究費他の税額控除	8.34%	19.24%
その他	<u>0.27%</u>	<u>2.59%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.32%</u>	<u>58.13%</u>

(1 株当たり情報)

	当期	前期
1 株当たり純資産額	684.78 円	648.01 円
1 株当たり当期純利益	18.88 円	6.72 円

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	540 百万円	217 百万円
普通株式に帰属しない金額	27 百万円	35 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(27 百万円)	(35 百万円)
普通株式に係る当期純利益	513 百万円	182 百万円
普通株式の期中平均株式数	27,185 千株	27,208 千株



## 4 . 役員 の 異 動

### 1 . 代 表 取 締 役 の 異 動

該 当 事 項 あ り ま せ ン。

### 2 . そ の 他 の 役 員 の 異 動

該 当 事 項 あ り ま せ ン。

以 上